

ひとり歩きをする認知症の高齢者らの失踪や事故を防ぐうえ、名古屋市は一日、親族が衛星利用測位システム（GPS）機器で居場所を探索するシステム費用の補助制度を始めた。

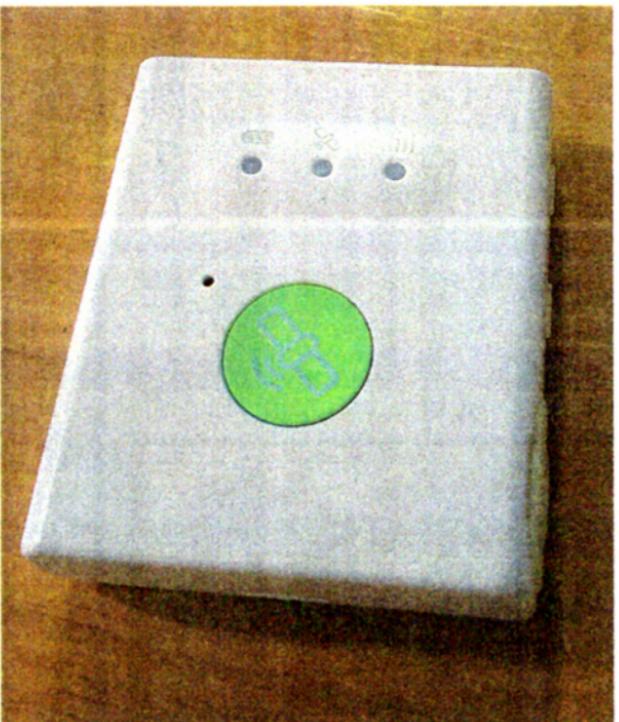
（谷悠）

登録業者五社の機器購入費のほとんどと、月額利用料の九割を市が補助する。利用者の負担は、購入費が一社のみ有償（七百八十円）で四社は無料、月額利用料は七十六一千四百八十円。市民税の非課税世帯には割引がある。最寄りの市いきいき支援センターが申し込み手続きを仲介する。

## 市が費用補助始める

機器はいずれも小型で、対象の高齢者らが當時持ち歩くバッテリーやポケットに入れるか専用の靴の底に埋め込む。検索は親族自身がインターネットで行うか、五社のうち二社のプランではオペレーターが代行する。

市は隣接する大府市が現場となつたJR東海認知症事故訴訟が社会的関心を集めしたことなど背景に、認知症の高齢者らにGPS機器を無償貸与するモデル事業を二年間実施。一定の効果があつたため本格実施を決めた。（市地域ケア推進課＝052（972）2549）



登録事業者のGPS機器の一例